

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 GMOフィナンシャルゲート株式会社

【英訳名】 GMO Financial Gate, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉山 憲太郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

【電話番号】 03-6416-3881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部本部長 玉井 伯樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

【電話番号】 03-6416-3881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部本部長 玉井 伯樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2022年10月1日 至 2023年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高	(千円)	7,446,363	12,003,785	10,295,454
経常利益	(千円)	562,966	973,092	745,831
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	358,129	613,308	472,523
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	360,782	627,906	479,959
純資産額	(千円)	4,552,136	4,962,013	4,670,657
総資産額	(千円)	6,157,217	8,617,573	6,638,014
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	43.47	74.20	57.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	42.97	73.74	56.70
自己資本比率	(%)	71.3	55.5	67.8

回次		第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.01	26.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 当社は株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。また、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。
- 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間については、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、2022年12月20日付提出の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年10月1日～2023年6月30日）の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	増減率(%)
売上高	7,446,363	12,003,785	61.2
営業利益	563,736	976,666	73.2
経常利益	562,966	973,092	72.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	358,129	613,308	71.3

a. 売上高

売上高は12,003,785千円(前年同期比61.2%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間においては、一部で新型コロナウイルス感染症の感染「9波」への懸念が報じられるものの、影響は限定的だったとみられ、経済活動の正常化に向けた動きが継続し、当社が立脚する対面キャッシュレス決済市場は多くの加盟店業種において決済取扱高が拡大いたしました。また、訪日外国人数も回復基調が継続しており、インバウンド需要の寄与も一定程度あったとみられ、当社の主要KPIである決済処理件数・金額が順調に拡大いたしました。

イニシャル売上の大部分を占める決済端末販売においては、引き続き次世代決済端末「stera」の貢献が大きく、売上を牽引いたしました。当第3四半期連結会計期間においては、第2四半期連結会計期間と同様に期首から続く大型案件に関連した決済端末出荷が高水準で継続したほか、中小案件の積み上げも大きく、前四半期比での売上拡大に貢献しました。

また、リカーリング型売上*（ストック、フィー及びスプレッドの合計）においては、新型コロナウイルス感染症の落ち着きに伴う経済活動正常化の継続、訪日外国人数の増加に伴うインバウンド需要の回復も後押ししたとみられ、順調に拡大いたしました。加えて稼働端末台数の継続的な積み上がりもあり、閑散期にあたる第2四半期連結会計期間（1月～3月）と比べて大きく伸ばすことができました。リカーリング型売上の中では相対的に伸び悩んでいたスプレッドも各種施策の実施により、計画通り推移し復調傾向にあります。

*当第3四半期連結会計期間より、従来「ストック型」と表現していたストック、フィー及びスプレッドの合計を、「リカーリング型」に名称変更しております。

当第3四半期連結累計期間の品目別売上高は以下のとおりです。リカーリング型はストック、フィー、スプレッドの合計であり、括弧書きの数字はリカーリング型の内訳となります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	増減率(%)
イニシャル	5,234,799	8,587,433	64.0
リカーリング型	2,211,563	3,416,352	54.5
ストック	(621,446)	(877,758)	(41.2)
フィー	(882,183)	(1,702,705)	(93.0)
スプレッド	(707,934)	(835,888)	(18.1)
合計	7,446,363	12,003,785	61.2

b. 営業利益

営業利益は976,666千円(前年同期比73.2%増)となりました。

決済端末販売を中心としたイニシャル売上の収益性は高くないものの、当第3四半期連結会計期間は計画を上回るイニシャル売上を計上することができ、粗利の絶対額の増加が営業利益の成長に貢献しました。また、好調なイニシャル売上が背景とし、稼働端末台数、決済処理件数・金額が拡大したことで利益貢献度の高いリカーリング型売上も着実に伸長させることができ、成長を支えるための人材採用、役職員還元、各種成長投資に対して十分な投資を行いつつも、高い営業利益の成長を実現しております。

c. 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は613,308千円(前年同期比71.3%増)となりました。

なお、当社グループは対面決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,925,446千円となり、前連結会計年度末に比べ1,909,388千円増加いたしました。これは主に決済端末を今後の販売見通しに基づいて一定水準まで確保したことにより商品が1,226,647千円、決済端末の販売が順調に推移したことにより売掛金が553,623千円、現金及び預金が260,592千円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,692,127千円となり、前連結会計年度末に比べ70,170千円増加いたしました。これは主にのれんが33,328千円減少した一方で、ソフトウェアが91,694千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は8,617,573千円となり、前連結会計年度末に比べ1,979,559千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,114,779千円となり、前連結会計年度末に比べ185,993千円増加いたしました。これは主に買掛金が215,583千円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,540,780千円となり、前連結会計年度末に比べ1,502,209千円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加した1,500,000千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,655,560千円となり、前連結会計年度末に比べ1,688,203千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,962,013千円となり、前連結会計年度末に比べ291,355千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当239,539千円により利益剰余金が同額減少したことと、自己株式が120,902千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益613,308千円の計上により利益剰余金が同額増加したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,761,360
計	28,761,360

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,305,340	8,305,340	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株で あります。
計	8,305,340	8,305,340		

(注)提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	8,305,340	-	1,629,932	-	1,643,043

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,298,300	82,983	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,740		
発行済株式総数	8,305,340		
総株主の議決権		82,983	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)が所有する当社株式18,800株(議決権の数188個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
GMOフィナンシャル ゲート株式会社	東京都渋谷区道玄坂1-14-6	300		300	0.0
計		300		300	0.0

(注) 株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)が所有する当社株式18,800株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,519,185	2,779,777
売掛金	630,851	1,184,474
商品	1,506,845	2,733,492
その他	362,240	238,558
貸倒引当金	3,065	10,857
流動資産合計	5,016,057	6,925,446
固定資産		
有形固定資産	79,685	89,357
無形固定資産		
ソフトウェア	989,279	1,080,973
ソフトウェア仮勘定	103,872	113,267
顧客関連資産	85,621	53,513
のれん	177,753	144,424
その他	60	60
無形固定資産合計	1,356,587	1,392,239
投資その他の資産		
敷金	47,801	47,225
破産更生債権等	1,021	1,019
繰延税金資産	137,863	130,818
その他	19	32,486
貸倒引当金	1,021	1,019
投資その他の資産合計	185,683	210,530
固定資産合計	1,621,956	1,692,127
資産合計	6,638,014	8,617,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	814,649	1,030,233
未払法人税等	253,018	95,254
契約負債	34,343	73,958
預り金	173,421	362,194
賞与引当金	241,500	251,120
役員賞与引当金	59,300	61,790
その他	352,552	240,228
流動負債合計	1,928,785	2,114,779
固定負債		
長期借入金	-	1,500,000
株式給付引当金	166	3,434
役員株式給付引当金	11,977	20,960
繰延税金負債	26,217	16,385
その他	210	-
固定負債合計	38,571	1,540,780
負債合計	1,967,356	3,655,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,987	1,629,932
資本剰余金	1,631,098	1,643,043
利益剰余金	1,257,124	1,630,894
自己株式	2,627	123,529
株主資本合計	4,503,581	4,780,339
非支配株主持分	167,075	181,673
純資産合計	4,670,657	4,962,013
負債純資産合計	6,638,014	8,617,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
売上高	7,446,363	12,003,785
売上原価	5,511,729	9,103,131
売上総利益	1,934,633	2,900,654
販売費及び一般管理費	1,370,897	1,923,987
営業利益	563,736	976,666
営業外収益		
受取利息	14	12
その他	103	3
営業外収益合計	117	16
営業外費用		
支払利息	886	3,557
その他	-	32
営業外費用合計	886	3,590
経常利益	562,966	973,092
特別損失		
固定資産除却損	-	11,920
特別損失合計	-	11,920
税金等調整前四半期純利益	562,966	961,172
法人税、住民税及び事業税	215,460	336,052
法人税等調整額	13,275	2,786
法人税等合計	202,184	333,265
四半期純利益	360,782	627,906
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,652	14,598
親会社株主に帰属する四半期純利益	358,129	613,308

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	360,782	627,906
四半期包括利益	360,782	627,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,129	613,308
非支配株主に係る四半期包括利益	2,652	14,598

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

包括加盟店契約に関する事項

当社は、継続的役務を提供する加盟店が提供完了前に経営破綻などに陥り、継続的役務の提供ができなくなった場合、包括加盟店契約等に基づき、当該加盟店の未消化役務残高の一部を負担する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	212,518千円	280,803千円
のれんの償却額	33,328千円	33,328千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月22日 取締役会	普通株式	209,419	51.00	2021年9月30日	2021年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月21日 取締役会	普通株式	239,539	58.00	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、対面決済サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、対面決済サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

品目	顧客との契約から生じる収益	外部顧客への売上高	収益認識の時期	
			一時点で移転される財又はサービス	一定期間にわたり移転される財又はサービス
イニシャル (イニシャル売上)	5,234,799	5,234,799	5,221,733	13,066
ストック (固定費売上)	621,446	621,446	621,446	-
フィー (処理料売上)	882,183	882,183	882,183	-
スプレッド (加盟店売上)	707,934	707,934	707,934	-
合計	7,446,363	7,446,363	7,433,296	13,066

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

品目	顧客との契約から生じる収益	外部顧客への売上高	収益認識の時期	
			一時点で移転される財又はサービス	一定期間にわたり移転される財又はサービス
イニシャル (イニシャル売上)	8,587,433	8,587,433	8,546,070	41,363
ストック (固定費売上)	877,758	877,758	859,708	18,050
フィー (処理料売上)	1,702,705	1,702,705	1,702,705	-
スプレッド (加盟店売上)	835,888	835,888	835,888	-
合計	12,003,785	12,003,785	11,944,372	59,413

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	43円47銭	74円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	358,129	613,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	358,129	613,308
普通株式の期中平均株式数(株)	8,238,787	8,265,280
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	42円97銭	73円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	95,730	52,067
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。また、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております(前第3四半期連結累計期間 該当なし 当第3四半期連結累計期間 18,800株)。
2. 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

GMOフィナンシャルゲート株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部直哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴫田直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOフィナンシャルゲート株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOフィナンシャルゲート株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。